

市政を問う

一般質問は22人の議員により4日間にわたって行われました。子育て支援や盛岡広域ごみ処理施設、自治体経営改善の取り組みなど広範囲な市政課題について質問がありました。
※各議員の所属会派等は各議員の一般質問日時表。



細川 由香里
(創盛会)

産後ケア事業

問 デイサービス型の予約の取りづらさとホテルを活用した宿泊型事業の必要性への見解は。

答 ニーズの増加により体制が不十分だと認識しており、実施場所の拡充に取り組んでいる。ホテルの活用は医療機関との連携などの課題から、まずは医療機関での実施の拡充に取り組む。

民間団体と連携した子育て支援

問 産後ケアに取り組む民間団体と連携した子育て支援の必要性についての見解は。

答 民間団体の取り組みには、公的サービスでは対応しきれない細かなニーズに対応できる柔軟性があることから、民間団体の取り組みを積極的に周知するなど、支援体制の充実を図る。

このほかの質問
・資源ごみの持ち去り件数
・盛岡花火の祭典における迷惑行為の対策体制



鈴木 聖子
(公明党)

スクールソーシャルワーカー

問 全国の不登校児童生徒は最多を更新しており、国も支援の充実を図っているが、本市でも減員分の人員補充を検討すべきでは。

答 スクールソーシャルワーカーの配置と活用は、不登校などの支援に欠かせなく、実情に即した必要な人員の確保に努める。

5歳児健診

問 5歳の時期に発達状況などを把握し、必要に応じて専門機関につなぐ意義は大きく、関係機関で連携して取り組むべきだが、所見は。

答 特別な教育的配慮が必要な子どもを早期に把握し、支援体制を構築することは重要であり、担当部局で実施に向けた協議を進めている。

このほかの質問
・水害時に優先的に開設する避難所
・「赤ちゃんの駅DAKKO」の環境整備と周知



山崎 智樹
(盛友会)

子どもの権利条例制定の要望

問 子どもの権利条例の制定について、民間団体の要望などをどのように受け止めているか。

答 多くの方々が子どもの幸せを願い、子どもの意見を大切に、子どもが社会に参画する機会が確保される「こどもまんなか盛岡市」の実現を求められていることを強く実感した。

子どもの意見表明と人権教育

問 学校現場で意見表明と人権教育の専門性をどのように確保し、取り組みを行っているか。

答 意見表明を支援するアドボケイトの活用が有効であり、国などの取り組みを研究する。人権教育としては、県弁護士会による出張授業を実施するなどして、専門性を確保している。

このほかの質問
・こども相談室に寄せられる声と課題解決の仕組み
・まちづくりの部局横断的な連携



鈴木 真吾
(盛友会)

主要イベントの予算と経済効果

問 さんさ踊りなどの主要イベントにおける予算と経済効果は。

答 6年度予算は盛岡さんさ踊り1377万5千円、チャグチャグ馬コ642万2千円、盛岡秋まつり山車582万9千円で、経済効果はそれぞれ約125億円、約20億円、約4億円の試算である。

学園制の導入と小中一貫教育

問 本市で学園制を進めるには既存学校をそのままに小中一貫教育を進めることが近道では。

答 研究指定校や中学校区ごとの小中一貫教育、併設型小中一貫校での一貫教育を推進し、各成果や課題を踏まえ、各地区の実情に沿った小中一貫教育の在り方について検討する。

このほかの質問
・宿泊率の向上
・宿泊税のデータ整備への活用
・学校におけるオンライン出欠席



後藤 百合子
(創盛会)

財政調整基金とアセット事業費

問 厳しい財政見通しの中で、財政調整基金残高とアセット関連事業費の推移への所見は。

答 財政調整基金残高は、急激な物価上昇などにより4年度以降大幅に取り崩しをしている。アセット関連事業費は、工事費高騰などにより3年度以降40~50億円程度で推移している。

先人記念館における女性の顕彰

問 令和9年の先人記念館開館40周年を契機に、政治家の菅原エン、教育者の堀越千代や佐藤トクなどを顕彰すべきと考えるが、所見は。

答 多くの分野で活躍された女性がいると認識しており、選定基準の整理や幅広い視点での候補者調査など、先人顕彰の在り方を検討する。

このほかの質問
・盛岡南地区物流拠点整備事業
・もりねこ診療所スเปイクリニック休止の影響



活躍した女性の先人の顕彰を



イベントの経済効果分析の実施を



佐藤 明彦
(盛友会)

ユニバーサルデザインの推進

問 誰もが利用しやすい施設整備、まちづくりのため、障がい者を含め広く市民の意見を聴く機会のルール化・制度化を望むが、所見は。

答 事前に利用者の意見を聴くことは有効だが、施設ごとに個別判断が必要で一律のルール化は難しいと考えるため、方法を研究していく。

ごみ減量のための意識啓発

問 循環型社会形成の実現に向けたごみに関する意識啓発や、減量への行動変容を促すための今後の取り組みについての所見は。

答 第4期市ごみ減量化行動計画の重点施策である食品ロスの削減、生ごみの減量、プラスチックごみの減量の普及促進に努める。

このほかの質問
・市立病院の役割
・市立病院の赤字経営の要因分析
・プラスチック類分別収集・資源化



千葉 順子
(盛友会)

市の事業の他都市との比較・分析

問 市自治体経営改善方針では既存事業についての他都市との比較結果をどのように検証し、充実が必要な事業をどのように分析しているか。

答 事業対象、手段などの事業見直しに他都市との比較結果を適宜取り入れており、充実すべき事業は市総合計画に位置付け実施している。

市営住宅の今後の対応

問 県営住宅と市営住宅の制度の違いを踏まえ、今後どのような対応が適切と考えるか。

答 県営住宅や他都市の運用状況を踏まえ、収入の減少で困っている入居者が生活再建を図れるよう、公的支援の相談を促す対応とともに、入居者に寄り添った支援制度を研究していく。

このほかの質問
・ふるさと納税の寄付額増加策
・外国人コミュニティとの関係構築
・中小企業振興



高橋 和夫
(日本共産党市議員)

低所得者向けの緊急対策

問 食料品などの値上げが続き、低所得者は生活が厳しいが、市として緊急対策すべきでは。

答 国の交付金を活用した支援を継続的に実施してきたが、物価高騰が続いており、支援の検討が必要だと認識している。市単独の対策の実施は財源が課題であり、国の動向を注視する。

合葬墓の整備

問 低所得者の中には墓地がない人もおり、市で合葬墓を整備すべきと考えるが、所見は。

答 市内には複数の宗教法人が合葬墓を設置しているため、公設は計画していないが、合葬墓の市民ニーズの動向を注視するとともに、市ホームページで民間の合葬墓について周知する。

このほかの質問

- ・低所得者が高齢者施設に入所できない状況と特別養護老人ホームの待機者が多い状況



佐藤 尚弘
(日本維新の会)

小中学校の夏休みの日数

問 本市の市立小中学校の夏休みは他市と比べて短く、少なくとも35日程度必要だと考えるが、8年度の検討スケジュールと、検討方法は。

答 2年4月に規則を改定し36日間と定めた。8年度教育課程の編成時に、規則に基づく日数を設定するよう教育委員会から各校へ指導する。

盛岡手づくり村と廃校跡地活用

問 盛岡手づくり村の在り方として、中心市街地エリアの廃校跡地活用の可能性の検討の有無と、検討の内容または検討の理由は。

答 盛岡手づくり村はつなぎ地域活性化に必要不可欠であり、近隣の観光・宿泊施設と連携に向け取り組んでおり、移転は検討していない。

このほかの質問

- ・学校の適正配置への認識と対応
- ・災害リスクが懸念される小中学校
- ・参与の必要性



太田 隆司
(公明党)

平和や非核のメッセージ

問 戦後80年の節目に当たり、平和や非核について、市民に向けたメッセージを発信しては。

答 過去の悲惨な戦争の教訓を風化させることなく平和の尊さを未来に正しく引き継ぎ、非核平和に関する取り組みを継続し、多くの人々に核兵器のない平和な社会の実現を訴え続ける。

平和教育の推進

問 国内外の情勢から平和への関心が高まっているが、平和教育をどのように推進するか。

答 国際社会の平和に寄与する態度を育てる学習を授業で扱うほか、広島平和友好派遣事業において現地で学ぶ機会を作り、平和への考えを深めることのできる取り組みを推進する。

このほかの質問

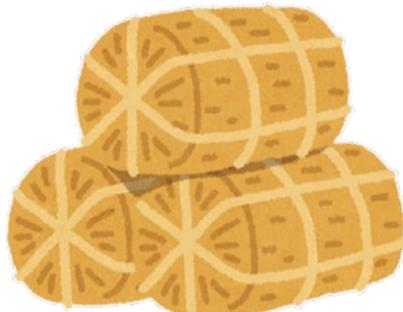
- ・多文化共生
- ・国土強靱化



盛岡手づくり村の在り方の検討を



平和教育のさらなる推進を



三田村 亜美子
(日本共産党市議員)

保育料と給食費の完全無償化

問 第一子からの保育料無償化と合わせ、給食費の無償化の検討も含めて見直しを行っては。

答 継続的に多額の財源が必要で、現時点の導入は難しいが、子育て世帯の経済的負担の軽減につながることから、全自治体で同等の水準で行われるように、引き続き国に要望していく。

クマ対策

問 調査研究をもとにクマ対策を講じるための専門的知識を持つ人員が必要だが、対応は。

答 県、市ともに専門職員は配置していないが、県が7年2月に策定したツキノワグマ対策パッケージにおいてクマ対策アドバイザーの配置が示されているため、県の動向を注視する。

このほかの質問

- ・多文化共生
- ・中学校給食
- ・まちなか・おでかけパス事業



寺長根 浩
(創盛会)

政府備蓄米の保管方法

問 政府備蓄米は玄米保管が基本だが、長期保管のため、もみの状態での保管も必要では。

答 もみで保管した場合、玄米に比べ精米するまでに時間を要し、供給までの時間がかかること、より多くの保管経費を要することなどの理由により、玄米で保管していると聞いている。

外国人技能実習生の失踪と足取り

問 本市の外国人技能実習生の失踪状況と、失踪後の足取りをどのように追っているのか。

答 技能実習生は市町村単位で公表されていないため、実態の把握は困難であり、失踪時は受け入れ企業などが所在を把握するほか、警察署に行方不明届が出されるものと認識している。

このほかの質問

- ・上下水道事業の民間委託
- ・選挙投票時の本人確認の簡略化の有無



中村 雅幸
(市政クラブ)

「〇〇教育」の取り組み

問 教科の位置付けがない、復興教育や先人教育などの「〇〇教育」について、市内小中学校で実施している種類、取り組み状況と方法は。

答 種類は多岐にわたり、取り組み状況や方法は、各学校が重点的に取り組む内容を設定し、教育活動全体を通して横断的に実施している。

児童生徒にとって望ましい学習

問 学習指導要領改訂にあたり、児童生徒にとって望ましい学習に対する所見は。

答 子ども一人一人が主体的に学び続け、知識を活用して課題に向き合う力を育むことが求められており、授業数の適正化などで質の高い学びを保証していくことが重要だと考える。

このほかの質問

- ・町内会の在り方
- ・「〇〇教育」実施のための時間
- ・史跡指定が必要な遺跡

市政を問う



庄子 春治
(日本共産党市議団)

核保有論などへの認識

問 日本の核保有論などが国会議員から公然と出る現状と、被爆者の発言についての認識は。

答 日本は核兵器廃絶を希求する立場であり残念である。被爆経験をもとに核兵器が二度と使われてはならないことを示してきた被爆者の発言は、大変重いものと認識している。

鳥獣被害対策の取り組み

問 鳥獣被害により、農業者の生産意欲がそがれているが、鳥獣被害対策の取り組み方針は。

答 市鳥獣被害防止計画を策定し、わなや電気柵の設置など、地域との連携、協力による被害防除体制の確立、被害地域の状況に応じた対策など、対象鳥獣ごとに取り組んでいる。

- このほかの質問
- ・市長公約実現の見通し
 - ・新ごみ処理施設のごみ処理方式
 - ・遊具の管理



地域と連携した鳥獣被害対策を



市長公約の進捗などの公表

問 定例記者会見で市長公約の事業化の状況に言及していたが、公約事業化の定義や事業化の状況などを具体的に市のホームページに掲載し、進捗を定期的に明らかにすべきでは。

答 公約は市民との約束事項であり、早期公表に向け、時期や手段を含め検討を行っている。

指定管理者制度の見直し

問 現行の制度は、賃金上昇リスクを指定管理者に押し付け、事業者の経営努力のモチベーションを下げる制度運用であるが、県の賃金スライド制度などのような対応に見直す予定は。

答 賃金上昇が経営努力だけでは対応が困難な状況であり、制度全体の在り方を検討する。



豊村 徹也
(創盛会)

- このほかの質問
- ・施設の集約化を図る際の基準の公表時期
 - ・災害対策事業の国への要望

朝夕の子どもの居場所確保

問 朝の子どもの居場所や特に小学校1年生の放課後の居場所の有無は。

答 児童館、児童センターと放課後児童クラブそれぞれで、平日は午後6時までとおおむね午後8時まで、長期休業中は午前8時からとおおむね午前7時から受け入れを行っている。

市内全体でのラジオ体操の実施

問 健康づくりに努めることは、医療費や社会保障費がかからず市の財政向上にもつながることから、市全体でラジオ体操を普及し、本市をすばらしいまちにしては。

答 市全体での普及を念頭に入れ、健康づくりをみんなで行っていきたい。



村田 芳三
(盛友会)

- このほかの質問
- ・保育士や保育教諭と小学校教諭の連携
 - ・不登校児童生徒への学習指導

物価高騰対策と食材費補助

問 物価高騰対策として保育所などの食材費補助が上半期分予算化されており、下半期分の予算化も急がれるが、所見は。

答 下半期分の予算化については、引き続き、物価の動向や国・県の動向などを注視しながら、食材費の補助を含め、必要な支援を検討する。

特別養護老人ホームの再整備

問 特別養護老人ホームの再整備も標準化しながら進めていかなければならないと思うが、全体的な計画を示す予定は。

答 全体的な計画を定める必要があると考えているが、再整備の実施を予定している特別養護老人ホームはないため、示せる状況にない。



神部 伸也
(日本共産党市議団)

- このほかの質問
- ・生活保護費誤支給に係る返還問題
 - ・住宅リフォーム
 - ・新型コロナウイルス感染症対策

今夏の体調不良などでの救急搬送

問 暑い夏が続いており体調の維持が困難になっているが、今夏6月から8月までに体調不良などで救急搬送された高齢者の人数は。

答 7年6月から8月までの高齢者の急病による救急搬送者数は1302人であり、令和6年に比べ23人の減となっている。

地域教員希望枠の新設

問 地域教員希望枠が9年度から岩手大学教育学部に新設されることへの所感は。

答 本県の教育課題に対応するため、資質、能力を備えた教員の採用、養成まで一貫した仕組みであり、教員を志望する志の高い学生を確保することにつながるものと期待している。



池野 直友
(公明党)

- このほかの質問
- ・空調設備設置補助
 - ・避難所で不足している備蓄品
 - ・二次避難所

地域医療を守るための取り組み

問 物価高が続く地域医療機関の経営状況は深刻だが、地域医療を守るための取り組みは。

答 全国市長会を通じて、自治体病院をはじめとする地域医療提供体制に影響が生じない財政支援を国に対して要望しているが、今後も関係機関と連携し、国に対して強く要望していく。

耕作放棄地の獣害対策

問 耕作放棄地を原因とするスズメバチなどの害虫や、ハクビシンなどの害獣への対策は。

答 農地の所有者などによる実施が原則だが、国の多面的機能支払交付金制度などを活用した共同作業による農地の草刈りの実施など、地域ぐるみの取り組みを支援していく。



鈴木 努
(日本共産党市議団)

- このほかの質問
- ・耕作放棄地解消
 - ・下水道調査における安全対策
 - ・臓器提供ドナー休暇の導入



地域医療提供体制の維持を

◆用語解説

地域教員希望枠

教職課程を置く大学・学部と教育委員会が連携・協働した教員養成の取り組み。教職セミナーなどの高大接続事業の展開や、大学入試における「地域教員希望枠」の適切な設定、教員採用の特別選考の実施などにより地域の公教育の質を確保することを目的とする。
(文部科学省ホームページより作成)

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



縄手 豊子
(れいわ新選組)

このほかの質問
・他都市のごみ減量事例の取り入れ
・小中学校体育館の空調設置率
・保育園施設整備

ごみ処理広域化の見直し

問 経営改善のための大規模事業の見直しに合わせて、ごみ処理広域化も見直すべきでは。

答 これまでの検討において、施設規模の縮小などを行っているが、今後も事業者選定に向けて事業費の削減につながる仕様の検討を進め、より効率的なごみ処理体制の確立を目指す。

ごみ焼却施設建設の住民合意

問 ごみ焼却処理施設整備予定地の周辺住民から反対の声があるが、合意は得ているのか。

答 住民説明会で情報提供と意見交換を行ってきたが、ごみ処理広域化は人口減少社会で環境負荷と財政負担を軽減するために不可欠であり、今後も丁寧な説明と意見交換を続けていく。



野中 靖志
(市政クラブ)

災害発生時の対応の検討状況

問 単独避難が難しい市民や孤立化想定地域の住民について、災害時の対応の検討状況は。

答 避難行動要支援者名簿などの作成を進め、支援者の協力を得ながら避難の支援を行う。孤立化想定地域については、消防団などの関係機関と連携して孤立状態となる前に対応する。

自主防災活動マニュアルの見直し

問 6年度の災害対応の検証を踏まえた自主防災組織の見直しの内容と、その周知方法は。

答 主に市と自主防災組織との連絡体制の見直しを行った。市ホームページに新たなマニュアルを掲載したほか、自主防災組織などを対象とした講座や地域での研修などで周知する。



◆用語解説

包括的性教育

国際的な標準的指針として、UNESCOが中心となって作成した「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」により整理された包括的な性教育に関する概念。人間関係、価値観・人権・文化・セクシュアリティ、ジェンダーの理解など、8つのキーコンセプトが存在する。(東京都立川市ホームページより作成)



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・盛岡広域ごみ処理施設の規模
・性教育の指導内容と教員の研修
・街路樹管理

ごみ減量に応じた施設規模

問 市ごみ減量化行動計画の中で規模を縮小したごみ処理施設とし、施設の規模に応じたごみ減量の目標を設定すべきと考えるが、所見は。

答 可能な限りの施設規模縮小が望まれるが、排出量に応じた体制確保が必要であり、整備時点の所要量に適合した能力が必要だと考える。

包括的性教育

問 包括的性教育とは家族関係や命の意味、多様性を理解するなど、最終的には生きることに関する教育であると考えているが、所見は。

答 心身を理解し、他者を尊重しながら健やかに成長する力を育む教育だと認識しており、指導上の共通認識や保護者の理解も重要である。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第77号は、自然環境等保全事業について、クマなどへの緊急銃猟の実施に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、捕獲数増に向けて、猟友会などへの支援を拡充されたい。議案第79号は、市客引き行為等の禁止に関する条例について、商店街の関係者と随時協議しながら連携協力して課題解決を図り、商店街活性化を推進されたい。認定第1号は、一般会計歳入歳出決算について、若年層や中堅職員の早期退職が目立つが、公務員としての意義や仕事のやりがいについて、職員研修などを通じて理解のできる人材育成に努められたい。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第91号から議案第93号までは、市民と議会、行政が一丸となった結果、山王児童センターおよび山王老人福祉センター、かつら荘の3施設を複合化するための各種工事に係る請負契約が締結に至ったものと評価する。認定第1号は、財政需要の逼迫、原油価格や物価高騰などに対応するために、合計10回の補正予算の編成が行われ、不足した財源分として財政調整基金を取り崩したことから、実質単年度収支は16億5000万円ほどのマイナスとなっており、今後の財政強化に向けた取り組みを望む。

日本共産党市議団

一部議案に反対

認定第1・3・4・5号は、次の立場から反対する。6年度一般会計歳入歳出決算は、市長公約のチェンジの姿勢が見られず、ごみ処理施設整備基本計画や盛岡南地区物流拠点整備事業、保育所民営化を見直すよう求める。国民健康保険は、他の医療保険に比べ負担が重く、引き続き抜本的改革を国に要請することを求める。介護保険は、介護報酬改定による訪問介護事業所の経営悪化や物価高騰の中で保険料引き上げが実施されており反対する。後期高齢者医療は、9月末で配慮措置が終了するため、現役世代や高齢者の負担軽減を進めるよう国に求めるべきである。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第77号は、6年度一般会計の決算剰余金の基金への積み立てなどや、融雪装置の修繕を実施するための経費や緊急銃猟の体制整備と運用を行うための経費など、国の財源を活用した事業の実施に必要な経費の計上が行われており、いずれも必要な補正措置であると認める。認定第1号は、一般会計歳入歳出決算について、実質単年度収支は赤字となっており、今後収支均衡を図らなければ一層財政調整基金が目減りしていくことが確実であり、さらなる国・県の補助制度の活用や税外収入の確保策、事務事業の見直し、義務的経費の圧縮に努められたい。

公 明 党

全議案に賛成

議案第77号は、交通安全・無電柱化等補助事業について、防災やバリアフリー、良好な景観の形成の観点において重要な事業であり、粘り強く着実な事業推進を図られたい。認定第1号は、単年度収支で見ると、5億8000万円ほどのプラスであるが、実質単年度収支は16億5000万円ほどのマイナスであり、より一層の財政力向上と健全化に努められたい。広聴事務については、市民の貴重な声をカテゴリーし、市政運営に役立てていく方策を検討されたい。子育て応援プラザ運営事業については、今後も多くの人に利用されるような事業とされたい。